

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		政策経営部一般管理				整理番号	2		枝番号		
担当部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	2	
係名				上位施策名				No			
予算事業名				政策経営部一般管理		コード	00700		創造的な政策形成と行政改革の推進		75
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織条例						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 職員、組織(課)				(2) 杉並区職員の旅費に関する条例						
					(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 事務事業・予算・各種調査等の部内調整事務 事務事業を執行していくために各職員が必要とする事務用 消耗品類の購入、出張旅費の執行、その他組織の維持運営 その他の連絡調整事務				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的執行を 図る。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 政策経営部職員数				(1) 予算執行率							
(2)				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	256	241	232	243	249			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		円	87	79	100	72	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,839	4,451	5,927	4,242	5,122	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	63	63	63	63			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.92	1.40	2.00	2.21	2.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	17,268	12,592	17,988	19,877	17,988			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	20,107	17,043	23,915	24,119	23,110			
	単位あたりコスト ÷		円	78,543	70,718	103,082	99,255	92,811			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	20,107	17,043	23,915	24,119	23,110				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	104.7		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	71.6		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		調査・通知や資料の配布を原則電子媒体で行うことにより一層のペーパーレス化を図った。 職員事務費及び新聞購読料は、各課の事業予算の中で計上することとし、本事業から皆減した。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年4月1日の組織改正で5部制がとられたことで、部内調整機能がより重視されてきている。 用品基金の廃止に伴い、14年度からは、再生紙を部単位で購入することとなった。 平成15年度には組織改正で危機管理室が政策経営部内に置かれた。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事務経費の節減	
	今後の予測	組織改正の実効性を高めるため、今後も様々な権限が部に移譲される見込みであり、部内調整事務のさらなる増加が予想される。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由: 部内調整を通じて、主体的・積極的に政策形成・課題解決に取り組んだ。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)		理由: 部内の事務事業を執行していくための内部管理である。
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容: 一層のペーパーレス化による用紙代削減、事務用品類の節約。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 内部管理のための経費であり、受益者負担は生じない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)		理由または具体的内容: 一層のペーパーレス化を進める。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 資料等の配布についての電子化の徹底と、紙媒体の場合の用紙裏面利用の徹底。 報告書等の印刷物についても、職員向けのもは、イントラネットに掲載することにより経費の削減を図るとともに、迅速な情報伝達を図る。		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 ペーパーレス化による用紙代の削減		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		企画・調整				整理番号	3		枝番号		
担当部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	3	
係名				上位施策名				No			
予算事業名				企画・調整		コード	00900		創造的な政策形成と行政改革の推進		75
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				52 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織条例						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区経営会議当の設置及び運営に関する規則						
	組織(部・課)				(3) 杉並区主要事業等進行管理規則						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 基本構想実現のため、調査・研修及び調整を行う。 実施計画を改定する。 区的意思決定のため経営会議・政策調整会議を開催する。 区長が決定した事務事業について、進行管理を行う(中央進行管理)。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 時代の変化に的確に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 経営会議の付議事案数				(1)							
(2) 政策調整会議の付議事案数				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	件	119	85	80	109	90				
	活動指標(2)	件	145	123	120	126	120				
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,883	5,761	2,864	2,345	8,645	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年度予算には(仮称)杉並学会設立準備のための調査研究費がついたため増額した。		
	(内)委託費		千円	431	543	458	288	374			
	職員数(正規 非常勤)		人	4.98	4.40	4.10	4.53	4.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	44,790	39,574	36,875	40,743	36,875			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	46,673	45,335	39,739	43,088	45,520			
	単位あたりコスト ÷		円	392,210	533,353	496,738	395,303	505,778			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	46,673	45,335	39,739	43,088	45,520				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	136.3		活動指標(2)の15年度達成率%	105.0		15年度予算執行率%	81.9		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度の基本計画・実施計画改定にあたり、15年度中に基本方針を各部へ通知し、各部内での事前調整を図った。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	的確かつ迅速的な意思決定を行うため、従来の区政運営会議・庁議等を廃止し、13年度から経営会議・政策調整会議を設置した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民から、様々な分野について要望・意見等が寄せられている。
	今後の予測	変化する社会環境に迅速かつ的確に対応していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区政の計画的かつ効率的な運営に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 計画の策定や事務事業の調整等、区政経営の根幹に関わる部分であり区が行うべきである。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 内部的な事務であり、受益者負担の問題は生じない。
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 資料については可能なかぎりペーパーレス化を図る。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各部の課題については、各部内での調整を十分に行い、できるだけ各部の主体性に任せるようにする。 資料の事前配布により、効率的かつ円滑な会議運営を図ってきたが、今後もできるだけ早めの資料配布を行っていく。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	16年度予算のうちの基本計画・実施計画改定に伴う冊子作成経費分の予算の削減。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		行政評価				整理番号	4		枝番号					
担当部課名 政策経営部企画課		コード	000100		連絡先電話番号	1417		昨年度整理番号	4					
係名		上位施策名						No						
予算事業名 企画・調整		コード	00900		創造的な政策形成と行政改革の推進				75					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区自治基本条例									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区行財政改革推進本部設置要綱									
	区の政策、施策及び事務事業 杉並区が出資する公社等団体				(3) 杉並区外部評価委員会設置要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
事務事業評価の実施 施策評価・政策評価の実施 外部評価委員会の運営 公社等団体の経営評価の実施				「21世紀ビジョン」及び「基本計画」の達成度や政策の成果を測定すること及び政策の選択、予算編成、人員配置などの判断材料として活用し、効率的で質の高い区政を実現するとともに、区民への説明責任を果たしていくこと。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 事務事業評価の評価対象数				(1) 事務事業評価表で、今後の事業のあり方として、「改善余地なし」以外を選択した事業の割合										
(2) 施策評価の評価対象数				(2) 他自治体(議会を含む)からの行政評価に関する問い合わせや視察申込の数										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		実績		17 年度			
指標	活動指標(1)		件	1,007		975		920		889		900	98.8	
	活動指標(2)		件	-		81		80		78		75	111.4	
	成果指標(1)		%	89.0		88.0		90.0		88.3		90.0	98.1	
	成果指標(2)		件	30		19		30		26		30	86.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,394		6,299		1,300		1,080		1,300	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 施策評価は14年度から開始した。	
	(内)委託費		千円	3,165		4,980		189		156		189		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.81	0.00	1.27	0.00	0.60	0.00	0.66	0.00	0.60		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	16,279		11,422		5,396		5,936			5,396
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	20,673		17,721		6,696		7,016		6,696		
	単位あたりコスト ÷		円	20,529		18,175		7,278		7,892		7,440		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	20,673		17,721		6,696		7,016		6,696			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		96.6		活動指標(2)の15年度達成率%		97.5		15年度予算執行率%		83.1		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・有識者5名からなる外部評価委員会を開催した(謝金、速記委託費)。 ・政策・施策・事務事業の総括的な取りまとめの資料として行政評価報告書を作成するとともに、外部評価委員会報告書や公社等経営評価報告書を作成・頒布した(印刷経費)。 ・財務会計システムの見直しに向け、評価体系と予算体系の連動など、行政評価が予算編成等においてより効率的に活用できる方策を検討している。 ・区民が行政評価をより身近に感じられるよう、成果指標30項目からなる「区政チェックリスト」を作成し、報告書の冒頭に掲げた。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	予算編成を中心とした事前調整型の行政運営から、事業の効果を検証し、政策に反映していく事後評価型の行政運営を重視する傾向が全国的に強まっており、行政評価を導入する自治体が年々増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住民から届いている意見は現在のところ多くない。今後、説明会の開催などにより、積極的に区民意見の聴取に努めていくことが必要である。 他自治体からは行政評価の先駆的事例として視察・問い合わせが相次いでいる。
	今後の予測	現在推進中の行政改革プラン「スマートすぎなみ計画」において公共サービスの提供における区民との協働の推進が掲げられており、区民との区政に関する情報共有の手段としての必要性がより一層高まっている。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 全事業の実施手法や施策への貢献度を毎年度点検することにより、行政運営のあり方を最適化することにつながっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由: 理由または具体的内容: 有識者5名からなる外部評価委員会を開催し、評価表や評価システム全般に対する意見をいただいている。 ただし、人数的な制約もあり、外部評価では全事業をカバーできてはならないのが現状である。今後、より多くの区民の力を借りることなどによる外部評価の充実や、志木市の事例などに見られるような形で評価自体への区民参加が考えられる。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 評価結果と予算編成等との連動を徹底することにより、より一層の行政運営の適正化・効率化を図ることができる。 また、行政評価の区民にとってより分かりやすい公開方法を検討することにより、区民と行政との情報共有手段としての位置づけを高めることができる。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 実行委員会・協議会(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 行政評価報告書、外部評価委員会報告書等を有償で販売する。 (ただし現状では購入者数は少ないことが想定される。)	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 報告書類について、区役所内向けについてはペーパーレスとし、印刷部数を減少させる。(ただし利便性は紙ベースの方が高いため、各課での利用が減る可能性が減るとすれば本末転倒である。)	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・新財務システムとの連動により、行政評価の予算編成等におけるより一層の活用を図る。 ・行政評価のプロセスへの区民参加を進める。 ・評価結果の公表方法について、より分かりやすい手法を研究するとともに、積極的な区民意見聴取に努める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 政評価が全事業を対象としたものであり、評価表の枚数も1,000枚を超える大部のものであるため、区民にとっては手軽に閲覧しづらいものとなっている。評価単位の見直しにより評価表の数を減らすとともに、評価全体の概要版に相当する「行政評価報告書」の記述方法に工夫を凝らすなど、公表方法の工夫が必要である。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在の予算は報告書印刷経費、外部評価委員謝金・速記委託費のみであり、大幅な増減は想定しない。 なお、実施方法を効率化することにより人件費の圧縮に努めるものとする。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員提案制度				整理番号	5		枝番号		
担当部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	5	
係名				上位施策名				No			
予算事業名				企画・調整		コード	00900		創造的な政策形成と行政改革の推進		75
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				38 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 平成15年度杉並区職員提案制度実施要領						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 平成15年度杉並区職員提案制度所管部評価要領						
	区職員(派遣職員、指導主事及び嘱託員を含む)及び区立小中学校等教職員。臨時職員は除く。				(3) 平成15年度杉並区職員提案審査会審査要領						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
職員のアイデアを区民サービス向上や業務・施策の改善に役立てるため、全庁的に提案を募集。所管部評価、提案審査会審査を経て、入賞提案を決定・表彰。優秀提案については、実現可能性について検討し、実現進捗状況を調査する。				職員一人ひとりが自らの職務や職場、区の施策等を見直し、その改善・改革について積極的に提案を行うことにより、職員の意識改革と組織の活性化を図るとともに、職員の英知を施策に反映させ、区民サービスの向上に資する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 職員提案応募件数				(1) 入賞件数							
(2) 実現に向けた検討対象となった提案の件数				(2) 実現に向けた検討対象提案のうち、施策や業務に反映された件数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		17年度	年度		
指標	活動指標(1)		件	296	78	100	89	100	100	89.0	
	活動指標(2)		件	44	9	15	15	20	20	75.0	
	成果指標(1)		件	24	10	17	3	10	10	30.0	
	成果指標(2)		件	23	8	15	10	15	15	66.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	241	183	325	95	305	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.45	0.46	0.30	0.33	0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,047	4,137	2,698	2,968	2,698			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	4,288	4,320	3,023	3,063	3,003			
	単位あたりコスト ÷		円	14,486	55,385	30,230	34,416	30,030			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	4,288	4,320	3,023	3,063	3,003				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	89.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	29.2	入賞件数が予算枠よりも少なかったため、その分の経費が未達となった。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			実施頻度については、当面は毎年実施する方向で検討中。 16年度より実施済提案と未実施提案を分ける予定。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事務事業改善運動として昭和38年から実施していたが、平成6年度から提案件数の低迷、マンネリ化のため実施を見合わせていた。平成13年に8年ぶりに実施した際は296件の提案があったが、平成14年度79件、15年度89件と件数は減ってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	より提案しやすく、提案メリットの感じられる仕組みとすることで、提案数は向上する余地があると考えられる。 提案実現に向けたプロジェクトチームの結成などにより、提案の実現数は向上するものと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区民サービスの向上や、事務の効率化、業務の改善などに貢献できる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 職員の意識改革や組織活性化などを目的としており、区が自ら実施すべき事業である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 提案を実施につなげるための検討チームの設置や、提案者が検討・実施に直接携わることができるような仕組みとする。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 直接区民にサービスを提供する事業ではないため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 提案をデータで提出してもらうことにより、事務処理の軽減を図ることができる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・提案の早期実現のため、主管部課でも実施検討時期を早める(16年度)。 ・効果に疑問のある件数表彰を廃止する(16年度)。 ・提案者が提案事業実施に携わることのできる仕組みをつくる(16年度)。 ・提案を実施し、効果を上げた所管課も表彰対象とする。(16年度)			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 提案者が提案事業実施に携わる仕組みとしてプロジェクトチームの結成等が考えられるが、これまで可能であったにも関わらず実績がない。プロジェクトチーム等の結成については、企画課側からある程度の働きかけ等を行う必要がある。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	事業費としては、表彰にかかる副賞代、募集チラシ・報告書等の用紙代等必要最小限計上しており増減はあまりない。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		行財政改革の推進				整理番号	6		枝番号		
担当部課名 政策経営部企画課		コード	000100		連絡先電話番号	1418		昨年度整理番号	7		
係名		上位施策名						No			
予算事業名 企画・調整		コード	00900		創造的な政策形成と行政改革の推進				75		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) スマートすぎなみ計画								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)								
	区的全組織・職員		(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 「スマートすぎなみ計画」第2次行財政改革実施プランに掲げた取組項目について、行財政改革推進本部においてその取組状況を管理していく。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 全庁を挙げて、財政健全化等の目標を達成する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 実施プラン項目数		(1) 財政効果達成額(平成15年度～17年度の累計)									
(2) 財政効果達成額		(2) 職員定数の削減数(平成15年度～17年度の累計)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		項目	123	135	112	112	115			
	活動指標(2)		百万円	3,618	4,804	2,532	3,090	3,974			
	成果指標(1)		百万円	3,618	8,422	2,532	3,090	3,974	10,212	30.3	
	成果指標(2)		百万円	108	225	90	112	90	275	40.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	625	18	20	0	20	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度～17年度の第2次行財政改革実施プランへの取組みを開始した。 成果指標欄には、第2次行財政改革実施プランの数値を記入した。		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.91	1.39	0.50	0.55	0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,185	12,502	4,497	4,947	4,497			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	8,810	12,520	4,517	4,947	4,517			
	単位あたりコスト ÷		円	71,626	92,741	40,330	44,170	39,278			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	8,810	12,520	4,517	4,947	4,517				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%	122.0		15年度予算執行率%	0.0		
		15年度は、第2次行財政改革実施プランの1年目でもあり、事業費を使わずに事業を進めることができた。また、人件費もほぼ予定どおりに進めることができた。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		第2行財政改革実施プランの1年目にあたり、執行体制の効率化を意識して取り組んだ。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当面の危機的財政状況は回避することができたが、なお厳しい社会経済状況において、財政健全化、職員定数の削減等の目標に向け取り組んでいる。平成16年度には、2次行財政改革実施プランを改定し、17年度～19年度の第3次行財政実施プランを策定する予定である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	職員定数の削減をはじめとした区の行財政運営の効率化について厳しい意見が寄せられるなど、区民の行財政改革に対する関心は高い。また、きめ細やかな、区民本位の行政サービスが求められている。
	今後の予測	今後も、区の効率的な行財政運営と、地域の課題に対する地域の実情に応じた対応は求められていく。こうした中なおいっそう行政のスリム化を図り、多様化する区民ニーズに、区民・NPO・民間事業者等と連携して対応していくことが必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 効率的、効果的な行政運営のため、業務の見直し・再構築が不断に行われるとともに、その効果は行政計画等に取り込んでいる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 区自らの行動計画として、主体的に取り組む必要がある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 特定の受益者はいない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業経費の額が小さく、コストを下げる余地が少ない。ただし、人件費を含めた単位コストを低くしていく努力は必要である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 行財政改革大綱の実現を目指し、今後も3か年ごとの具体的な取組みを明らかにしながら、実施計画とともに2か年経過後に改定を図っていく。行財政改革の推進にあたっては、区長を本部長とする行財政改革推進本部を中心に、全庁を挙げて実施していく。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 第3次プラン(17年度～19年度)の1年目であり、15年度と同程度の事務量を見込んでいる。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「めざせ五つ星の区役所」運動				整理番号	7		枝番号		
担当部課名	政策経営部企画課			コード	000100	連絡先電話番号	1416		昨年度整理番号	6	
係名					上位施策名						
予算事業名	企画・調整		コード	00900		創造的な政策形成と行政改革の推進			75		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区役所区民満足向上運動推進組織設置要領						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 原則として係を単位とした区職員及び関係団体職員				(2)						
					(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 信頼と満足のステップアップを目指し「接客の更なる成熟」と「顧客志向の仕事の見直し」をテーマに、職場を基礎とした総意工夫のある主体的な運動を展開した。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 職員の接客向上の取り組みや、仕事の見直しを通して、区民サービスの向上を目指す。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) チャレンジプランの策定数（係単位を原則として、接客向上・仕事の見直しに関して設定した目標）				(1) 専門機関による第三者評価得点（調査対象全職場の平均点）							
(2) チャレンジプランの表彰件数				(2) 接客サービス等に関する苦情の件数（区政相談課扱い）							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		16年度			
指標	活動指標(1)		件		520	283	283.0	-	-	#VALUE!	
	活動指標(2)		件		26	-	11	-	-	#VALUE!	
	成果指標(1)		点			4.0	3.2	4.0	4.0	80.0	
	成果指標(2)		点		89	-	47	-	30	156.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円		1,084	1,950	1,959	2,950		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標について チャレンジプランの策定・表彰件数について 14年度は半期ごとに作成・表彰しているが、15年度は年1回作成、表彰しているため件数が大幅に変わっている。 16年度は、チャレンジプランを組織目標に統合したため、数値を記載していない。	
	(内)委託費		千円		0	1,500	1,228	2,600			
	職員数(正規 非常勤)		人		0.46	0.20	0.22	0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	4,137	1,799	1,979	1,799		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	5,221	3,749	3,938	4,749			
	単位あたりコスト ÷		円		10,040	13,247	13,915	#VALUE!			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	5,221	3,749	3,938	4,749				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	#VALUE!	15年度予算執行率%	100.5			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			これまで運動として取り組んできているものを、いかにルーティンワーク化するか、ワーキングチームで検討する。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会環境の変化に伴い、区民のニーズは多様化し、求められるサービス水準は高まっている。また、厳しい社会経済情勢のなか、職員を見る区民の眼も厳しくなっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	接客サービスについては、区に寄せられる(お礼)が、14年度110件から15年度は123件、(苦情)が、14年度89件から15年度は47件と、一定の評価となって表れており、2年間の取り組みの成果といえるが、一方で区民が求めるサービスの水準は高くなっている。
	今後の予測	区民から求められるサービス水準は高まると同時に、厳しい社会経済情勢のなか、職員を見る眼も一層厳しくなることが予想される。顧客志向の区役所づくりへの取り組みの必要性は今後も高い。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 「顧客志向」の考え方が職員や職場に定着してきており、接客やサービスの向上など一定の成果を上げている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 区職員の接客向上や仕事の見直し等を通して五つ星の区役所をめざす運動であるため、区が自ら主体的に取り組む必要がある。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 外郭団体との連絡会を行い、運動の普及を図っている。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	16年度からは公共公益事業連絡会などを通して対外的なPR活動も行っていく。
	協働等の主な形態 情報提供・情報交換(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 定期的に専門機関による外部評価を受け、それを公表することで、顧客志向の取り組みを継続し、接客やサービスの向上を図ることが可能。
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区職員の接客向上やサービス向上に取り組む運動であるため、受益者負担には馴染まない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 第三者評価の実施頻度を毎年から隔年実施等に変更した場合、委託料の節減は可能、	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 執行体制や方法を含め、運動のあり方を見直す(全庁的な運動として継続すべきか、各職場で日常的に取り組む形に変えるべきか等)。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 運動も3年目となり、マンネリ化を防ぐためには、定期的に専門機関による第三者評価を受け、それを公表するなどの工夫が必要である。また、ワーキングチームに若手職員を積極的に活用するなど新鮮な発想を取り入れていくことが必要である。さらに、区民から寄せられる意見・要望の中には「五つ星の区役所づくり」の手がかりやヒントが詰まっており、積極的に活用していくことが必要である。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	第三者評価委託料、印刷費、職場表彰費用など必要最小限の額を計上している。	